

令和3年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(都市整備関連)

令和3年1月29日

大阪府

※令和2年12月21日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《予算等の措置状況》 金額上段:R3年度予算額 金額下段:R2年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況		摘要
<p>1. コロナ終息を見据えた経済の再生・復活</p> <p>1-1 日本経済をけん引する大阪・関西万博の着実な準備</p> <p>◇淀川左岸線2期事業の工事前倒し及びインフラ整備にかかる財政支援</p>	<p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <p>&lt;淀川左岸線2期&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪・関西万博開催時のアクセスルート利用に向け、事業者である大阪市、阪神高速道路(株)において仮堤防工事及び道路本体工事を実施中。</li> </ul> <p>&lt;インフラ整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年12月21日に閣議決定された「2025年に開催される国際博覧会(大阪・関西万博)の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」において、会場の周辺インフラの整備等を進めていくことが位置付けられた。</li> </ul>		○
<p>1-2 鉄道ネットワークの充実・強化など</p> <p>◇なにわ筋線の早期整備に向けた財源確保等の措置</p> <p>◇大阪モノレール延伸に必要な財源措置及び北大阪急行延伸に必要な支援</p> <p>◇連続立体交差事業の推進に必要な財源措置</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;</p> <p>&lt;なにわ筋線整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) [国]49億円の内数 ※令和2年度補正予算を含め68億円の内数 ([国]56億円の内数)</li> </ul> <p>&lt;大阪モノレール延伸&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○社会資本整備総合交付金 [全]6,311億円 ※令和2年度補正予算を含め7,469億円 ([全]7,627億円)</li> </ul> <p>&lt;北大阪急行延伸&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○都市構造再編集中支援事業費補助 [全]700億円 ※令和2年度補正予算[国]24億円の内数 ([全]700億円)</li> </ul> <p>&lt;連続立体交差事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助事業(高規格道路、IC等アクセス道路その他) [全]2,152億円 ([全]2,152億円)</li> </ul> <p>-----</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <p>&lt;なにわ筋線整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年8月、整備主体である関西高速鉄道(株)が都市計画事業認可を取得し、9月に事業説明会を開催。</li> <li>・設計、用地補償物件調査を実施するとともに、駅部工事等を契約。</li> <li>・財政投融資の活用に向け手続き中。</li> </ul> <p>&lt;大阪モノレール延伸・北大阪急行延伸&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪モノレール延伸は、R2年3月に都市計画事業認可、4月に軌道法の工事施行認可を取得し、今年度より支柱建設工事、(仮称)瓜生堂車両基地整備工事に着手。</li> <li>・北大阪急行延伸は、事業主体である箕面市、北大阪急行電鉄(株)において、R5年度開業目標に向け、工事等を実施中。</li> </ul> <p>&lt;連続立体交差事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南海本線・高師浜線は、R3年度本線(上り線)高架化完了に向け、工事を実施中。</li> <li>・京阪本線及び阪急京都線は、早期の高架化工事着手に向け、用地買収や詳細設計等を実施中。</li> </ul>		○
<p>1-3 道路ネットワークの充実・強化</p> <p>◇淀川左岸線の早期整備及び必要な財源確保</p> <p>◇新名神高速道路の早期全線完成及び6車線化の整備推進</p> <p>◇万博開催時の料金施策、新御堂筋の機能強化及びシームレスな料金体系の実現</p> <p>◇地域高規格道路の整備に必要な財源措置</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○社会資本整備総合交付金 [全]6,311億円 ※令和2年度補正予算を含め7,469億円 ([全]7,627億円)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○防災・安全交付金 [全]8,540億円 ※令和2年度補正予算を含め1兆2,786億円 ([全]1兆388億円)</li> </ul>		○
<p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <p>&lt;淀川左岸線&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・淀川左岸線2期は、大阪・関西万博開催時のアクセスルート利用に向け、事業者である大阪市、阪神高速道路(株)において仮堤防工事及び道路本体工事を実施中。</li> <li>・淀川左岸線延伸部は、事業者である国、西日本高速道路(株)、阪神高速道路(株)において、調査設計や支障物件移設工事等を実施中。</li> </ul> <p>&lt;新名神高速道路&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年3月、川西～神戸間が供用。</li> <li>・引き続き、事業者である西日本高速道路(株)において、八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・IC間の暫定4車線でのR5年度末供用に向けて用地買収や工事等を実施中。</li> <li>・さらに、暫定4車線で整備中の大津JCT(仮称)～城陽JCT・IC、八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・ICの区間を6車線化に整備計画変更し、財政投融資を活用。</li> </ul> <p>&lt;万博開催時の料金施策、新御堂筋の機能強化及びシームレスな料金体系&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪・関西万博の開催時に、渋滞緩和を図る料金施策を実施できるよう国などに対し働きかけを実施。新御堂筋の機能強化については、国など関係者と検討中。また、淀川左岸線延伸部等の高速道路ネットワーク整備の進展にあわせた利用しやすい料金体系の実現に向け、国などに対し働きかけを実施。</li> </ul> <p>&lt;地域高規格道路&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道371号は、2020年代前半の全線供用に向け、工事を実施中。</li> <li>・大阪羽曳野線((都)八尾富田林線)は、早期の工事着手に向け、用地測量や物件調査等を実施中。</li> <li>・大阪和泉泉南線((都)泉州山手線)は、早期の工事着手に向け、予備設計を実施中。</li> </ul>			

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>1-4 大阪湾諸港の機能強化</b>  ◇国際競争力強化のための港湾施設整備予算の確保及び支援制度の拡充  ◇特定港湾運営会社が行う集貨事業への支援強化、新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充等  ◇汐見沖地区夕凧2号岸壁の早期整備  ◇堺2区基幹的防災拠点の耐震強化岸壁の早期着手  ◇汐見3号岸壁の改修事業に必要な財源措置  ◇港湾管理の広域的一元化に向けた制度改正等  ◇賑わい創出に向けたクルーズ客船の誘致及び受入れの取組への支援措置</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;  ○国際コンテナ戦略港湾の機能強化  [全]454億円  ※令和2年度補正予算  523億円の内数  ([全]446億円)</p> <p>○地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備  [全]162億円  ※令和2年度補正予算を含め  215億円  ([全]129億円)</p> <p>○観光の再生と新たな展開に向けた施策の推進  [全]409億円の内数  ※令和2年度補正予算を含め  1,077億円の内数  ([全]841億円の内数)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>  ・特定港湾運営会社等による集貨事業の補助対象の拡大には至らず。  ・物流施設の整備に係る補助制度(補助率1/3)における補助対象の拡大には至らず。  ・コンテナターミナルの下物会社である埠頭会社が所有する資産の固定資産税、都市計画税に係る軽減措置の創設には至らず。  ・荷役機械の整備に係る補助制度(補助率1/3)における補助対象の拡大には至らず。  ・堺2区基幹的防災拠点の耐震強化岸壁の早期着手については、引き続き、国と協議を実施。  ・港湾管理の広域的な一元化に必要な制度改正等は、実現していない。</p>	△
<p><b>2. 安全・安心な暮らしを支える都市インフラの形づくり</b>  <b>2-1 防災・減災・国土強靱化緊急対策のさらなる推進</b>  ◇3か年緊急対策終了後の財源措置及び緊急自然災害防止対策事業債の延長</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;  ○防災・安全交付金  [全]8,540億円  ※令和2年度補正予算を含め  1兆2,786億円  ([全]1兆388億円)</p> <p>○一般公共事業費(治水)  [全]8,367億円  ※令和2年度補正予算を含め  1兆2,284億円  ([全]1兆193億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>  ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定。事業期間はR3～7年度の5年間。  ・「緊急自然災害防止対策事業債」のR7年度までの延長が決定(総務省)。</p>	○
<p><b>2-2 南海トラフ巨大地震の津波浸水対策</b>  ◇防災・減災対策のための予算確保などさらなる支援  ◇緊急防災・減災事業債の延長及び財源措置</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;  ○防災・安全交付金  [全]8,540億円  ※令和2年度補正予算を含め  1兆2,786億円  ([全]1兆388億円)</p> <p>○一般公共事業費(治水)  [全]8,367億円  ※令和2年度補正予算を含め  1兆2,284億円  ([全]1兆193億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>  ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定。事業期間はR3～7年度の5年間。  ・「緊急防災・減災事業債」のR7年度までの延長が決定。(総務省)</p>	○
<p><b>2-3 都市型水害に備える治水対策</b>  ◇寝屋川流域の総合治水対策に必要な財源措置  ◇三大水門の更新事業に対する財源措置  ◇安威川ダムの堤体完成に向けた必要な財源措置  ◇直轄河川の治水対策  ・阪神なんば線淀川橋梁架け替え事業  ・毛馬排水機場の更新  ・大和川の治水安全度向上に向けた検討</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;  ○防災・安全交付金  [全]8,540億円  ※令和2年度補正予算を含め  1兆2,786億円  ([全]1兆388億円)</p> <p>○一般公共事業費(治水)  [全]8,367億円  ※令和2年度補正予算を含め  1兆2,284億円  ([全]1兆193億円)</p> <p>○一般公共事業費(下水道)  [全]437億円  ※令和2年度補正予算を含め  468億円  ([全]297億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>  ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定。事業期間はR3～7年度の5年間。  ・阪神なんば線淀川橋梁架け替えなど、直轄河川の治水対策について予算確保された。  ・毛馬排水機場の更新および大和川の治水安全度向上に向けた検討について、国土交通省と協議中。</p>	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>2-4 都市基盤施設の老朽化対策の推進</b>  ◇下水道、道路、河川、港湾、公園等の施設の長寿命化対策や更新に必要な財源措置  ◇施設の点検、修繕・更新計画策定などへの交付金や起債等制度の充実  ◇社会資本整備総合交付金の要件緩和</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;  ○一般公共事業費(インフラ老朽化対策)  [全]7,073億円  ※令和2年度補正予算を含め  8,356億円  ([全]6,901億円)</p> <p>○社会資本整備総合交付金  [全]6,311億円  ※令和2年度補正予算を含め  7,469億円  ([全]7,627億円)</p> <p>○防災・安全交付金  [全]8,540億円  ※令和2年度補正予算を含め  1兆2,786億円  ([全]1兆388億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>  ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定。事業期間はR3～7年度の5年間。  新たに、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策事業が認められた。  ・上記を除く修繕・更新等に対する交付金、補助事業の適用対象の拡大など制度の充実は実現していない。</p>	△
<p><b>3. 誰もが安心して暮らせる大阪の実現</b>  <b>3-1 コロナの時代の「新たな日常」を支える公共交通の利用環境整備の促進</b>  ◇公共交通事業者の感染拡大防止策への支援  ◇訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業の一時的な要件緩和措置</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;  &lt;公共交通事業者の感染防止策への支援&gt;  ○感染症の拡大を踏まえた混雑回避等の新たなニーズに対応したMaaSの推進  [全]1億円  ※令和2年度補正予算  [全]305億円の内数  ([全]1.4億円)</p> <p>&lt;訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業の一時的な要件緩和措置&gt;  ○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業  [全]34億円  ※令和2年度補正予算を含め  84億円  ([全]54億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>  ・R2年12月3日に公表された政府の「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」では、観光地等の受入環境整備の推進を位置づけ。  ・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業は、新たに、キャッシュレス決済や混雑状況の見える化などの感染症対策への支援が拡充されているものの、補助対象事業者の拡充については、現時点では明確になっていない。</p>	○
<p><b>3-2 建設発生土の適正処理</b>  ◇埋立て等行為に対する許可基準、罰則規定等を盛り込んだ法制度の整備</p>	<p>◆<b>予算項目以外の状況</b> &lt;国土交通省&gt;  ・建設発生土の適正処理にかかる法制化は実現していない。  ・R2年7月から10月にかけて、総務省が建設残土対策に関する実態調査を実施。現在、調査結果を分析中。</p>	×
<p><b>【個別要望事項】</b>  (1)道路・街路事業の推進  ◇無電柱化の推進に必要な低コスト手法の導入に係る設計指針の策定、包括的に委託する仕組みの構築、その情報発信及び財源措置 など  (3)治水・砂防・環境整備事業の推進  ◇住民の避難行動を支援するソフト・ハード対策に必要な財源措置 など  (4)流域下水道事業の推進  ◇現行の国庫補助制度の堅持及び必要な財政措置 など  (5)公園事業の推進  ◇防災公園整備の推進に必要な財源措置  (7)市街地整備事業の推進  ◇土地区画整理事業、市街地再開発事業などに必要な財源措置</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;  ○社会資本整備総合交付金  [全]6,311億円  ※令和2年度補正予算を含め  7,469億円  ([全]7,627億円)</p> <p>○防災・安全交付金  [全]8,540億円  ※令和2年度補正予算を含め  1兆2,786億円  ([全]1兆388億円)</p> <p>&lt;無電柱化推進事業&gt;  ○補助事業(高規格道路、IC等アクセス道路その他)  [全]2,152億円  ([全]2,152億円)</p> <p>&lt;治水・砂防・環境整備事業&gt;  ○一般公共事業費(治水)  [全]8,367億円  ※令和2年度補正予算を含め  1兆2,284億円  ([全]1兆193億円)</p> <p>&lt;流域下水道事業&gt;  ○一般公共事業費(下水道)  [全]437億円  ※令和2年度補正予算を含め  468億円  ([全]297億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>  &lt;無電柱化推進事業&gt;  ・低コスト手法について、電力・通信需要の高い地域に対応した統一的设计指針の策定には至っていない。  ・設計・工事を電線管理者に包括的に委託する仕組みの構築には至っていない。  &lt;治水・砂防・環境整備事業の推進&gt;  ・R3年度以降の公害財特法に基づく特別措置の延長は実現しなかった。なお、実施中の事業に対する暫定措置について、環境省において関係省庁と協議中。  &lt;流域下水道事業の推進&gt;  ・現行の国庫補助制度は維持された。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(2)鉄道施設の安全対策の推進及び 利便性向上の取組みの促進 ◇可動式ホーム柵の整備促進に必要な財源措置と起債充当率拡充 ◇鉄道駅等の耐震対策に必要な財源措置及び起債措置	<b>◆予算措置の状況 &lt;国土交通省&gt;</b> ○都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) <p style="text-align: right;">[国]49億円の内数            ※令和2年度補正予算を含め            68億円の内数            ([国]56億円の内数)</p> ○鉄道施設総合安全対策事業費補助 <p style="text-align: right;">[全]43億円の内数            ※令和2年度補正予算を含め            103億円の内数            ([全]42億円の内数)</p> <hr/> <b>◆予算項目以外の状況</b> ・鉄道事業者が行う可動式ホーム柵整備の補助にかかる地方負担額の起債充当率の拡充、鉄道駅等の耐震対策の補助にかかる地方負担額の起債措置は実現していない。	△
(6)港湾保安対策事業の推進 ◇港湾保安対策設備の更新に対する交付金等制度の新設	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・港湾保安対策設備の更新を着実に実施するための交付金制度の新設には至らず。	×